

東 財 政 第 225 号  
令 和 6 年 8 月 23 日

部 長 各 位

総 務 部 長

令和7年度予算見積事務取扱要領について（通知）

このことについて令和6年8月23日付け「令和7年度予算編成方針」に基づき、予算要求手続について別紙のとおり「令和7年度予算見積事務取扱要領」を通知する。

【担当】総務部財政課 藤井（内線 88171）

# 令和7年度予算見積事務取扱要領

## 1 骨格予算の編成について

令和7年度予算の編成に当たっては、令和7年2月に市長選挙の執行を予定していることから、当初予算においては一般行政経費を中心とした通年予算としての「骨格予算」を編成することとし、選挙後に政策的経費等を盛り込んだ「肉付予算」を編成する。

## 2 政策的経費の予算見積りにについて

本市の財政状況や今後の見通しを鑑み、年間総予算を把握する必要があるため、現状の方針に基づく政策的経費についても併せて予算見積りを行うこと。骨格予算として計上する政策的経費は、債務負担行為として議決された案件、国スポ・障スポ関連事業、市制20周年記念事業、市民生活や活動に支障を及ぼす事業など、継続が必要な事業とする。

なお、その他の政策的経費については、市長選挙後の方針に基づき予算に反映させることとする。

## 3 令和7年度年間予算の目途

令和7年度の予算目途は、中期財政推計を基に以下のとおりとする。

令和7年度予算（年間）：総額目途 560 億円

（参考）令和5年度当初予算：497 億円 令和6年度当初予算：547 億円

経常経費【一次】 +1億円 46億円 (45億円)	義務的経費【二次】 +7億円 416億円 (409億円)	政策的経費【三次】 +5億円 98億円 (93億円)
<ul style="list-style-type: none"><li>・一般事務経費</li><li>・業務委託料</li><li>・施設管理委託 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・人件費</li><li>・指定管理料</li><li>・扶助費</li><li>・公債費</li><li>・一部事務組合負担金 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・債務負担行為</li><li>・国スポ関連事業</li><li>・20周年記念事業</li><li>・普通建設事業</li><li>・市単独事業</li><li>・OGR事業 等</li></ul>

※ ( )は前年度当初予算額

## 決算の状況及び中期財政推計

### 1 歳入

決算額

予算額

【単位：百万円】

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地方税	16,987	17,145	17,361	17,062	17,974	17,699	17,138	17,370	17,371	17,373	17,374
地方譲与税	341	350	359	365	365	372	368	368	368	368	368
各種交付金等	2,436	2,622	2,831	3,442	3,324	3,391	3,780	3,380	3,380	3,380	3,380
地方交付税	10,875	10,963	10,967	11,826	11,935	11,663	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
国・県支出金	9,192	10,156	23,579	14,127	12,380	11,901	11,049	13,093	12,130	12,569	12,165
分担金・負担金	196	161	96	67	73	83	83	207	68	68	68
使用料・手数料	780	646	446	444	461	468	475	473	465	470	465
財産収入	224	263	159	200	248	120	83	90	85	85	85
寄附金	413	439	589	553	601	1,056	1,112	1,113	1,113	1,113	1,113
繰入金	1,464	1,146	769	599	734	1,690	4,999	4,102	4,712	4,000	4,701
繰越金	1,644	1,861	1,721	2,020	2,305	1,680	200	---	---	---	---
諸収入	1,292	1,356	1,150	1,391	1,432	1,373	1,326	1,485	1,273	1,669	1,351
地方債	5,053	3,933	4,637	3,758	1,804	1,571	2,787	3,019	2,434	2,505	1,329
<b>合計</b>	<b>50,897</b>	<b>51,041</b>	<b>64,664</b>	<b>55,855</b>	<b>53,636</b>	<b>53,067</b>	<b>54,700</b>	<b>56,000</b>	<b>54,700</b>	<b>54,900</b>	<b>53,700</b>

### 2 歳出

決算額

予算額

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人件費	7,419	7,488	8,897	9,160	9,184	9,080	10,562	10,247	10,343	10,128	10,666
物件費	7,456	7,676	7,784	8,069	8,537	7,890	9,063	9,397	8,610	8,578	8,893
維持補修費	97	107	134	183	170	219	308	322	290	287	277
扶助費	9,374	9,711	9,012	11,933	10,247	11,467	9,869	11,070	11,216	11,452	11,622
補助費等	7,349	7,155	18,759	6,955	7,095	7,054	7,769	7,843	7,391	7,384	7,388
投資的経費	6,480	5,748	6,726	4,733	3,559	3,533	4,948	5,115	4,875	5,333	3,429
公債費	5,906	6,174	6,264	6,107	5,982	5,699	5,706	5,515	5,445	5,194	5,018
積立金	513	589	738	2,033	2,028	1,101	1,175	1,296	1,292	1,288	1,285
投資・出資・貸付金	25	53	41	49	772	809	1,102	1,006	1,002	936	859
繰出金	4,417	4,619	4,289	4,327	4,382	4,434	4,198	4,189	4,236	4,320	4,262
<b>合計</b>	<b>49,036</b>	<b>49,320</b>	<b>62,644</b>	<b>53,550</b>	<b>51,956</b>	<b>51,285</b>	<b>54,700</b>	<b>56,000</b>	<b>54,700</b>	<b>54,900</b>	<b>53,700</b>

経常収支比率

88.9	88.6	88.7	85.3	85.7	88.1
------	------	------	------	------	------

※令和5年度までは決算額、令和6年度は当初予算、令和7年度以降は計画額

※経常収支比率は令和5年度までの確定分のみ記載

※それぞれの数値は四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある

### 骨格予算・肉付予算のイメージ

年間総予算				
骨格予算				肉付予算
一般行政経費			政策的経費	
一次経費 【枠配分】	二次経費		三次経費	
	義務的経費	臨時的経費		
○一般事務経費 ○補助金（運営） ○業務委託料 ○施設管理委託 など	○人件費 ○扶助費 ○一部事務組合等 負担金 ○指定管理料 ○公債費 など	○選挙費 ○繰出金 ○統計費 ○貸付金 など	○債務負担行為があるもの ○国スポ・障スポ関連事業 ○市制20周年記念事業 ○その他 市民生活に支障を及ぼす事業	○新規・政策・普通建設事業に 係る経費  ○政策的事業 OGR事業（2014～） ○普通建設事業 130万円を超える修繕費を 含む ○市単独事業（ソフト）の内、補 助費・扶助費に属するもの

#### 4 予算編成に向けての基本的な考え方

事業の継続性や財源の健全性を保つため、以下の点に特に留意すること。

##### (1) 枠配分方式による予算編成と部内調整機能の強化

経常的経費を対象に枠配分方式を採用する。別途通知する概算見積により提出された要求額を基に削減する額を算定し、各部に配分する一般財源額を通知する。各部においては、部局横断的な対応により市民ニーズや費用対効果などを勘案し調整を行うこと。また、優先度により事業の取捨選択を行うなど、部内調整機能の強化に努めること。

##### (2) 公共施設等の総合的・計画的管理の推進

公共施設の管理については、将来の修繕・更新費用の平準化や機能の集約・統合等の検討を進めること。また、インフラ施設についても計画的な整備、長寿命化の推進、適切な維持保全により安全確保を最優先に将来負担を考慮した計画的な維持管理に努めること。

##### (3) 物価上昇等への適切な対応

エネルギー価格、資材・原材料価格等の物価上昇や賃金等の上昇を予算見積に適切に反映すること。ただし、事業の選択と集中、業務の効率化等により予算総額抑制に努めること。

##### (4) 人手不足・人材育成への対応

少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少により職員の確保は困難な状況にある。これまでの行政サービスを維持していくためには、職員の能力の向上と部局を超えて連携し合える強固な組織であることが求められる。

このような中、職員の能力やモチベーションを向上し、より質の高い行政サービスの提供を目指すため超過勤務の根本原因を洗い出し、業務の廃止、削減及び合理化、職員間での業務量の偏在性を是正するなど、働きやすい環境づくりに努めること。併せて、業務の集約化、DXの推進など中長期的な業務改善に取り組み、業務効率の向上を図ること。

##### (5) 人件費及び人員配置の考え方

近年の社会情勢により給料月額及び手当等の見直しが予定されており、一人当たりの給与水準は上昇する見込みである。しかし、人件費は100億円を超え、歳出予算の約20%という大きな割合を占めている。この状況に鑑み、人件費についても一定の上

限を定める必要があるため、これを前提とした人員配置とすることを理解すること。

(6) 市民協働の推進

多様化、複雑化する市民ニーズを的確に読み取り、その解決に向け、協働の視点で市民や地域の多様な主体と連携し、それぞれの強みをいかして課題解決に取り組むこと。

5 予算編成スケジュール

